

JILPT 調査シリーズ

No.112

2013年11月

メンタルヘルス、私傷病などの治療と 職業生活の両立支援に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



メンタルヘルス、私傷病などの治療と職業生活の 両立支援に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

近年の医療技術の進歩により、これまでは治らないとされていた疾病が治るようになる一方で、労働環境の変化により、精神疾患等の作業関連疾患（脳・心臓疾患、精神疾患、腰痛等筋骨格系疾患、がんなど）が増加している。これにより職場復帰を目指して治療を受ける労働者や、治療を受けながら就労する労働者が増えている。作業関連疾患が増加する一方、労働者が治療と就労の両立ができないために、療養後の職場復帰を断念する、あるいは、復帰後に就労を継続できず、離職せざるを得ない状況に陥るケースが生じていると言われている。両立支援を巡る現状において、労働者、企業、産業医・産業保健スタッフ、医療機関等の関係者の取組や連携は十分とはいえず、また、治療と就労の両立の観点から見ても、疾病により休業、退職した労働者が、職場へ復帰・定着するための人事労務施策や柔軟な雇用管理の充実化が望まれる。

少子高齢化の急速な進展により、労働力人口が減少に転じるなかで、より多くの人々が可能な限り社会の支え手として活躍できるような全員参加型社会の実現は、喫緊の政策課題となっている。これらを踏まえ、当機構は、企業における労働者の治療（私傷病も含む）のための勤務条件・制度の導入状況、相談体制等の支援状況、労働者の職場復帰状況等を明らかにするとともに、労働者の離職防止及び職場復帰の効果的な支援方法等について課題を把握するため、2012年11月にアンケート調査を実施した。この調査シリーズは、その結果をとりまとめたものである（なお、本調査は、厚生労働省の要請調査である）。

本調査にご回答いただいた企業にこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、疾病に罹患した労働者の退職・復帰に携わる人事担当者、また、実際に疾病に罹患したことで治療と職業生活の両立に取り組まれている方々、さらにこれを支援する産業保健スタッフ等の方々の参考になれば幸いである。

2013年11月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

調査実施者

氏名	所属
郡司 正人 <small>ぐんじ まさと</small>	労働政策研究・研修機構 調査・解析部次長
奥田 栄二 <small>おくだ えいじ</small>	労働政策研究・研修機構 調査・解析部主任調査員補佐

(注) 本調査シリーズのとりまとめは、主に奥田が行った。

目 次

第 I 部 調査の概要

I. 調査の目的と方法	1
1. 調査の趣旨・目的	1
2. 調査名	1
3. 調査期間	1
4. 調査方法	1
5. 調査対象	1
6. 有効回収数	1
II. 調査結果の概要	2
1. 回答企業の属性	2
(1)回答企業の属性	2
(2)回答企業の正社員の年齢構成	2
(3)回答企業の年間売上高、利益率、生産性、総額人件費の変化	3
2. 病気の治療と仕事の両立支援制度等	4
2-1. 産業保健スタッフ	4
(1)産業保健や安全衛生管理にかかわる者の選任状況	4
(2)専属の産業保健スタッフの状況	5
(3)過去1年間の健康診断実施の状況	9
2-2. 相談体制、フォローアップ	12
(1)相談受付方法と相談支援体制の責任者	12
(2)相談支援体制の責任者	14
(3)メンタルヘルスや私傷病などに関する教育・研修制度	15
(4)フォローアップ体制	17
3. 勤務時間制度・年休制度	22
3-1. 勤務時間制度	22
3-2. 年次有給休暇の時間単位取得制度、半日年休制度	23
(1)年次有給休暇の時間単位取得制度、半日年休制度	23
(2)企業別にみた年次有給休暇の時間単位取得制度、半日年休制度	23
(3)年次有給休暇の時間単位取得制度、半日年休制度の非正社員の取得適用状況	25
3-3. 病気休暇制度（特別休暇）	26
(1)病気休暇制度（特別休暇）	26

(2)病気休暇制度（特別休暇）の非正社員への適用状況	29
3-4. 失効年休積立制度	29
4. 病気休職制度	31
4-1. 病気休職制度の規定状況	31
(1)病気休職制度の有無	31
(2)病気休職制度の非正社員への適用状況	32
(3)休職期間の状況	33
(4)病気休職制度の休職期間の上限	35
(5)傷病手当金・傷病手当付加金の受給勧奨	37
(6)病気休職期間中の月例賃金支給状況	38
(7)再発の場合の休職期間の通算	41
4-2. 病気休職制度の非正社員への適用状況	43
(1)病気休職制度の非正社員への適用状況	43
(2)病気休職制度を非正社員の一部に適用する場合の基準	44
5. 職場復帰にかかわる制度	46
5-1. 復職にかかわる制度・基準	46
(1)メンタルヘルスや私傷病に対する「復職支援プログラム」	46
(2)病気休職期間の上限が経過した際の対応	47
(3)病気休職から復帰する条件	48
(4)復職の判断手順	49
5-2. 復職時の対応	51
(1)試し出勤制度（リハビリり入社）	51
(2)復職当初の勤務場所	52
(3)復職後の配置転換	54
6. 病気休職制度の利用状況	55
6-1. 病気休職制度の利用実績	55
(1)病気休職制度の利用実績（現在：調査時点）	55
(2)過去3年間の病気休職制度の新規利用人数の実績	58
(3)正社員の病気休職制度の休職申請状況	62
6-2. 非正社員の病気休職制度の利用状況	66
(1)非正社員の病気休職制度の新規利用人数の実績	66
(2)非正社員の病気休職制度の休職申請状況	69
(3)病気休職制度が非正社員に適用されない場合の非正社員の就業継続状況	72
6-3. 病気休職制度自体がない場合の就業継続状況	74
(1)病気休職制度がない場合の就業継続状況	74

(2)病気休職制度がない場合の正社員の就業継続状況	74
(3)病気休職制度がない場合の非正社員の就業継続状況	75
7. 病気休職制度の利用後の復帰・退職の状況	76
7-1. 病気休職制度の復帰後の状況	76
(1)復帰後の再発状況	76
(2)復帰後の現職復帰の状況	77
7-2. 病気休職制度の利用後の復帰・退職の状況	79
(1)過去3年間の病気休職制度の新規利用者に占める退職者人数、復職者人数	79
(2)過去3年間の病気休職制度の新規利用者に占める復職率、退職率	81
(3)メンタルヘルスの場合の退職率	82
(4)その他の身体疾患の場合の退職率	86
8. メンタルヘルスや私傷病に罹患した場合の継続就業の状況	88
8-1. 継続就業の状況	88
(1)正社員と非正社員の継続就業の状況	88
(2)正社員の場合の継続就業状況	90
(3)非正社員の場合の継続就業状況	100
8-2. 疾病の増減状況と両立支援対策	110
(1)過去3年間での疾病の増減状況	110
(2)今後3年程度での疾病対策の重要課題	113
(3)治療と仕事を両立させるための課題	114

第Ⅱ部 資料

資料1 「メンタルヘルス、私傷病などの治療と職業生活の両立支援に関する調査」 調査票	117
資料2 「メンタルヘルス、私傷病などの治療と職業生活の両立支援に関する調査」 付属統計表	135